



TOKYO

JTUC DRIVERS CRAFT UNION

新運転

発行人

新産別運転者労働組合

(略称・新運転)

編集兼発行人

〒110-0003

東京都台東区根岸3-25-6

TEL 03-5603-1015

FAX 03-5603-5351

mail: sinunten@yahoo.co.jp

連合 雇用保険法改正の素案として「日雇労働求職者給付」の改善を決定!

安倍政権になって又もや派遣法の改悪の動きが大きく報道されている。しかし、非正規労働者全体に占める派遣労働者の割合は5%程度に過ぎない一方で、最もセーフティネットが必要な所謂「臨時・日雇」で分類されている労働者は、今年4月段階で441万人と約25%にも上る。実は、その派遣法と共に雇用保険法の改正審議が始まるということで、連合

大会に向けて方針案の議論がなされた。その「臨時・日雇」労働者のセーフティネットとして適用される「日雇労働被保険者手帳」をもつ被保険者が、昨年度は2万人以下となり、受給資格者数は1万1千余人しかいないという厳しい現実と資格取得の印紙貼付が必要とされているが、1、2枚足りないだけで資格を喪失し、一カ

連合 雇用保険法改正の素案として「日雇労働求職者給付」の改善を決定!

月間給付金がゼロとなる厳しい現実がある。そもそも連合の雇用保険に関する方針は、非正規労働者が激増する中で「全体的な労働者への保険適用拡大の実現」を目指すこととなっている。その観点から言えば、今後も「臨時・日雇」労働の需要が季節的変動と繁閑の波があっても無くなる事がない以上、「臨時・日雇」労働者に対する第一のセーフティネットである日雇労働求職者給付制度の拡充を求めている。以上の内容を、連合の非正規担当者会議や雇用法

今年の夏は、異常な酷暑が続く中「豊作継続したことのない豪雨」や各地で発生した竜巻などの自然災害が相次いだ。まるで自然の神々が安倍政権を登場させた日本国民に試練を与えたかと思えるような厳しさだった。それ程、この夏の安倍首相の言動は常軌を逸していたのではないか。その典型はオリンピック開催都市決定の最終プレゼンでの「福島原発事故の汚染水は、完全にコントロールされている」との嘘八百発言だった。そのオリン

ピックの東京開催が決まった時のテレビをはじめとするマスメディアの馬鹿騒ぎぶりは酷かった。その馬鹿騒ぎの拳句に安倍首相は消費税の増税を決めた。しかも成長戦略として労働者保護ルールの改悪と法人税引下げなど大企業利益中心の税制改悪を公言し、社会保障と税の一体改革などは知らん振りどころか真つ先に生活保護費を切り下げようとしているのだ。この点について連合は「労働を軸とする安全・安心社会の実現」「全ての働

今秋季、地本大会連続開催!
安倍政権による労働・平和・人権破壊政策に抗する労働組合運動を!

昨年末の衆議院選挙によって蘇った第二次安倍自公政権。この夏の参議院選挙によって衆参両院での多数を獲得した勢いで、実質的な改憲策を進めている。また「アベノミクス効果」「デフレ脱却」などのマスメディアによる悪質な世論操作と嘘八百の相乗効果で高い支持率を維持している。こうした激変の最中に三地本で相次いで大会が開催される。焦点は、増え続ける非正規労働者の諸問題や労働者保護ルールの破壊をはじめ諸々の悪政との対決だろう。今秋季の大会では、非正規問題解決の柱の一つである労働組合による労供事業の拡充と憲法の実質改悪を阻止するための運動論議が期待される。

くものセーフティネットの拡充」を掲げて安倍政権の労働者保護ルールの破壊に対決するとしている。また、派遣法的大幅な規制緩和についても、緊急集会と厚労省前の激進行動など最近にない取り組みを強めている。それだけに労働者派遣に変わる労働組合運動としてわれわれの労供事業の今日的意義を大に強調し、労供事業法制定に向けての運動を強化していかなければならない。こうした働き方の危機に加えて見過ごしてはならない問題が、平和と人権の深刻な危機である。安倍首相は、国連総会一般演説で「積極的平和主義」を唱え、保守系シンクタンクのハドソン研究所の講演では「もし私を右翼国粋主義者と呼びたいのであれば、どうぞ呼んでいただきたい」と聞き直つた。これは一昨年5月に尖閣諸島を東京都が買うと発言した石原都知事の

対中国強硬路線を踏襲、挑発するものだった。こうした平和・人権の危機は、その根底に金融を中心とする世界資本主義経済の危機がある。それが顕著になったのが5年前のリーマンショックだったし、その後遗症は全く解決されないうままヨーロッパやアメリカ、そして日本の中央銀行の「金融の異次元緩和」でより深刻化しているのが現実である。それをアベノミクスといつて無理やり好景気感を持ち上げて超低金利の金が株や不動産投資に回っているのだ。詰まるところ巨大資本同士のネットワークで作られている天空経済、砂上楼阁の中を金が回っているだけで、圧倒的多数の我々民衆の生活の場には降りては来ないのだ。更に来年の消費増税は、低所得者からも強制的に税金を徴収する一方、法人税の引き下げと巨大輸出企業へ戻し税として賞金、軍事

制委員会において労供労働として主張した結果、連合方針に初めて日雇労働求職者給付金に関する方針が明記された。「現行の資格取得要件についてモラルハザードに留意しつつ、一般被保険者については賞金の支払いの基盤となった日数」が、11日以上ある月を被保険者期間(二ヶ月)として認定していることを参考としつつ、要件の緩和を検討する」となっている。最近、日雇雇用保険の廃止が噂されていただけに連合方針に生かされた成果をどう具体化していくかが我々の課題となっている。

交運労協 第29回定期総会開催!
安倍政権下での政策・制度要求の強化を!

陸・海・空に動く運輸労働者の政策制度要求を軸に結集している交運労協の第29回定期総会が、来る10月7日、全日通交通会館で開催される。最近度重なJR北海道の事故や安全対策の不備が、人員削減、外注、非正規化という悪しき経営合理化の結果だったことが明らかになった。その根っこにあるのが新自由・市場原理主義による規制緩和で、鉄道以外の交通運輸産業全体

の問題でもある。バス、ハイタク部門での営業収入の激減と事故多発、トラック部門の労災事故など現場労働者や利用者の最も大事な安全・安心が壊されている。更に状況を厳しくしているのが、民主党から安倍自公政権への変化と政策推進議員懇談会の激減である。まさに政治・経済情勢の決定的な違いの中で開かれる総会である。団結強化と画期的方針確立が期待される。

2013年8月25日
告示
新産別運転者労働組合東京地方本部
執行委員長 宮田政邦
組合規約第十五条に基づき新産別運転者労働組合東京地方本部の第五十八回定期大会を次の通り開催する。
記
一日時 二〇一三年十一月十七日(日) 午前十時
一会場 全水道会館 四階大会議室
東京都文京区本郷二丁目一
電話番号 〇三(三八)六四一九六
一、大会の構成 役員ならびに大会代議員
一、議事
1、二〇一三年度経過報告・同会計報告・監査報告
2、二〇一四年度活動方針案 同予算案
3、役員改選
4、その他
以上

第53回定期大会に関する告示
二〇一三年九月二〇日
新運転・関西職別労供労働組合
執行委員長 白土武裕
組合規約第十五条、第十六条に基づき、大会代議員を選出のうえ、第五十三回定期大会を開催する。
記
一日時 二〇一三年 十月二十七日(日) 午前十時より
二会場 大阪桜ノ宮パルサイドホテル 9階
三、大会構成 大会代議員 役員 選挙管理委員
四、議事 二〇一三年度経過報告、
二〇一三年度財政決算報告、
二〇一四年度予算案、運動方針案
役員選出、其の他

第17回定期大会に関する告示
2013年(平成25年)9月1日
新運転労働組合滋賀地方本部
執行委員長代行 楠 真二郎
組合規約第15条、第17条に基づき、第17回定期大会を開催する。
一日時 平成25年9月29日(日) 午前10時より
二会場 アヤハレトクサイドホテル (大津市におの浜3丁目2-25)
三、大会構成 総員大会
(免除者8月分組合費未納者除く)
四、議事 経過報告・活動方針案・財政予算
決算報告・役員改選

以心伝心
—アベノミクス—
はデフレの現状をいわずにインフレへと変えていくというものだが、ほとんどの労働者は賃上げもなく、生活は汲々としている。加えて政府筋は消費税を上げる方向で作業にはいった。しかも政府予算案は実際に徴収した税額はこのところの予算案の半分位で残りの半分は債券などであるから使ったお金は返却しなければならない。▼われわれの家庭にふり向けばわかる。お父さんお母さんの働いて得た約半分の金しかないのに今まで積んだお金から約半分を足して家庭の一年分、若しくは一ヶ月分を使用していることになる。▼最近では小泉内閣あたりの頃は使ったお金を次の会計のときになり返済に向けたが、昨今は当然のように使用し返済も余りないような気がする。▼問題はデフレからインフレーション傾向に向かうのかと言うことになるが何しろアベノミクスはもう少し慣らし運転をする気なのか労働者への還元はいつになるのか見当もつかない。▼今のところアベノミクスは株を上げたりしてその動きに効果があつたと考えているようだが全体的にみるとその程度のことでは駄目だ。インフレ状況になって商品その他に動きが出てきたように見えるが、この程度ではなく、もつと目に見えるようであれば、何しろインフレとデフレをそう簡単に入れ代わることはない。経済界の誰しもが口を揃える。